

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	与論地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 町 英八郎

再生委員会の構成員	与論町漁業協同組合、与論町、漁業種別漁業者代表
オブザーバー	鹿児島県大島支庁林務水産課

※再生委員会の規約及び推進体制は別添のとおり

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	与論町 <ul style="list-style-type: none"> ・一本釣り漁業者 26名 ・ソデイカ漁業者 12名 ・パヤオ漁業 7名 ・素潜り漁業 14名 ・雑漁業 7名 <p style="text-align: right;">合計 66名</p> <p>*組合せ漁業を行っている為主要漁業種で割振ってある。</p>
-----------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>与論地区は、鹿児島県大島郡の最南端で沖縄本島の北方に位置し、与論島 1 島で 1 町を形成している。</p> <p>与論町漁協が所在する与論島は、隆起サンゴ礁で形成され、周囲を囲むコーラルリーフはエメラルドグリーンの鮮やかなサンゴの海として絶賛されている。地理的には亜熱帯に位置し、年平均気温 21.6℃という温暖な気候で、年中熱帯の花が咲き青い海と白い砂浜そして緑の島が一つのコントラストをなしている風光明媚な島である。</p> <p>与論町漁協の平成 26 年度末組合員数は 281 名（正組合員 63 名・准組合員 218 名）で、ソデイカ旗流し釣り・マグロ旗流し釣り・瀬物一本釣り（タチウオ・アオダイ・ハマダイ・キンメダイ等）・素潜り漁・モズク養殖・網漁業などの多種の漁業が営まれ、平成 26 年度の水揚量は 323t、水揚金額は 2 億 5,178 万円であった。</p> <p>本地域においても、漁業者の高齢化・漁業資源の減少・魚価の低迷・燃油の高騰などにより漁業経営環境は、厳しい状況が継続している。</p> <p>特に、離島であるがゆえに地域内での消費に限界があり、水揚される水産物の約 7 割を島外</p>

に出荷しているため、輸送費・出荷用スチロール・氷・コンテナ利用料・手数料等の出荷経費が嵩み、本土から購入する漁業用資材等に対しても輸送費が上乘せられるため漁業経営における経費の増大に拍車をかけている。

また、島内消費量が限られているため豊漁期は、入札において引き受け手がない漁獲物が売れ残るため対策が求められている。

(2) その他の関連する現状等

与論町漁協はこれまでに島外出荷用コンテナ65基を整備すると共に夏場の氷不足を解消するために平成24年度に製氷施設を増設し島外出荷体制を整備してきた。また、与論地区の漁業は漁獲物の鮮度向上等により漁獲物の付加価値向上を図り、漁業経営セーフティネット構築事業に加入し、省エネ航行等に努めながら漁業コストの削減に取り組んできた。さらに、平成26年度から漁協が補助事業を導入し、本土（鹿児島）送りの輸送費削減に取り組んでいる。

与論町漁協は平成4年度に加工施設を整備し、漁獲物の付加価値の向上と売れ残った漁獲物の買取に努めてきたが、施設の老朽化による維持管理経費の増大や売上の低迷により平成25年度に閉鎖を余儀なくされた。（24年売上げ10,120千円→25年度売上げ5,840千円、H24年買上げ量36トン→H25年買上げ量12トン）また、平成23年度には漁協が製造した加工品や惣菜を販売していくために、直売所「ゆんぬお魚市場」を開設したが、思ったように売上げが伸びず平成25年に閉鎖したため、漁協の加工販売体制の再構築が大きな課題となっている。

与論島漁業集落では離島漁業再生支援交付金事業を活用し小規模浮魚礁の設置・水産加工品の開発・有害生物駆除・藻場の造成・種苗放流などを行い資源の培養と漁獲物の付加価値向上等に取り組んできた。

当地域においては、観光産業が盛んなことから、漁業者が主体となって観光客を対象とした漁業体験型メニュー（とびうおロープ曳体験・くさび（熱帯魚）釣り体験）の開発を行い漁業体験型ツアーの受入体制の整備を進めている。

与論町漁協は南西諸島海域マチ類資源回復計画に参画し、重要な資源であるマチ類の資源管理に取り組むと共にソデイカやシラヒゲウニ漁業では奄美大島海区漁業調整委員会指示に従い漁業管理に努めている。さらに、ヤコウ貝やシラヒゲウニなどの地先資源については漁協独自の禁漁期間・禁漁サイズ等を設定し資源の維持培養に努めているが資源の回復に至っていない。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

1. 漁業収入の向上

- * 漁業者、漁協が一体となり鮮度保持技術の向上を図り主に島外出荷漁獲物の魚価向上を図る。
- * 従来の鹿児島、沖縄市場だけでなく新たな市場を開拓し魚価の向上を図る。
- * 加工技術の向上を図ると共に未利用資源を活用した加工品を開発し漁業収入に反映させる。
- * ブルートゥリズム事業による、与論島漁業体験で集客を図り漁業収入の向上を図る。

2. 漁業コストの削減

- * 省エネ機器等の導入や省エネ型操業の推進を行い、燃油消費量の削減による漁業コストの削減を行う。
- * 島外出荷用氷、スチロールなどの改良を行い島外出荷コストの削減を実現させる。
- * 農林水産物輸送コスト支援事業を活用し、輸送用コンテナ等の改良を実施し輸送コストの軽減を実現させる。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- * 与論地区において、南西諸島海域マチ類資源回復計画に参画し、重要な資源であるマチ類の資源回復に取り組んでいる。
- * 奄美大島海区漁業調整委員会指示により、シラヒゲウニの体長制限、ソデイカの禁漁期間の設定や漁具の制限を実施している。
- * 漁業行使規則により、いせえび漁業の磯建網の禁止や建網漁業の禁漁期間設定及びシラヒゲウニの禁漁、夜光貝、サザエ、シャコ貝のサイズ規制を実施するとともにシラヒゲウニや夜光貝の放流事業を行いながら資源回復に努力している。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成28年度)

<p>漁業収入向上のための取組 (2.0%)</p>	<ul style="list-style-type: none">● 今まで島外出荷される漁獲物の箱詰めにおいてサイズの不揃いと、魚箱への詰め過ぎや粒の粗い氷の使用等による腹切れ (特にタチウオ等) による魚価の下落がある事が市場視察で判明した為、今後、漁協職員がサイズの均一化、魚箱への詰め過ぎの改善や、粒の粗い氷の対策として漁協が小型の砕氷機を導入し粒を細かくし出荷用として活用していくことで魚価の向上が出来ることを漁業者に周知させながら職員と漁業者が一体となり出荷方法の改善と鮮度維持の改善を行い魚価の向上を目指す。(別紙 1)● 漁協は、島外出荷を鹿児島、沖縄出荷に限らず新たな出荷先を開拓し魚価の向上を目指す。(例えば、沖縄の仲卸業者を介し、マグロ類・カジキ類を福岡、関西、関東などで高値取引される市場へ送る。但し、数値目標に換算しない。)● ソデイカ漁業者が改革型漁船等による収益性改善の実証事業を導入し漁業収益性の向上を目指す。● 漁協が、荷捌施設内の陸上蓄養施設用生簀の数を増やし、素潜り漁業者が水揚するイセエビ類、夜光貝、サザエなど蓄養可能なものを蓄養し市場の価格動向を漁協職員が見ながら出荷調整を行い、高価格での取引を可能にし魚価の向上を目指す。(別紙1)● 老朽化と維持管理費の増大、売上の低迷により閉鎖していた加工・販売施設は、今までは漁協職員が片手間で営業していたため稼働率も悪く商品の品ぞろえが出来なかった事や集客のための宣伝もなかった事などを踏まえ、平成27年5月に結成された漁協女性部が女性部の目線による新たな発想の転換で加工品を充実させ漁協職員、女性部、漁業者が連携しアイデアを出し合いながら漁業収入の向上を目指す。 また、専門的な開発については、公的機関の水産技術開発センターや鹿児島大学及び加工業者などと連携し漁協女性部が中心となり開発に携わっていく。● 漁協女性部は、未利用資源 (アイザメ類、ケンザメ、ツマリトビウオ等、ソデイカの耳、ムラサキイカなど) を利用し塩干品やすり身にして蒲鉾、つき揚げなどの加工品の開発を行うとともに、ソデイカ、トビウオ、もずくなどの主要魚種に加えシイラ、シビ、サワラ、カマスなどの更なる加工品開発を進めながら、お中元、お歳暮の贈答用なども商品化して漁業収入向上を目指していく。(別紙2, 3, 4)● 漁業者が水揚するサワラ、シビ等は朝の水揚げ量次第で値崩れすることから、新鮮で死後硬直前の魚を漁協職員が選別加工しブライン凍結機で急速
--------------------------------	--

	<p>冷凍して、鹿児島大学が推し進めるA T Pブランドとして、漁協が販売し魚価の安定と単価の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁協及び漁業者は、奄美群島まるごとブルーツーリズム事業（県補助）を活用し修学旅行生の漁業体験受入を促進し漁業収入の向上を目指す。 ● 漁協は、補助事業を活用して新規就業者の確保を目指す。（期間中 2 名）
<p>漁業コスト削減のための取組 (1.25%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 奄美群島から鹿児島本土への漁獲物の輸送コスト支援を受け輸送費の削減により漁業所得の向上につなげる。（平成 26 年度実績の 1,641,652 円の 9 割分 1,477,487 円の削減） ● 漁船漁業者が、船の積載量削減、減速航行、定期的な船底清掃に取り組み年 10%の燃料消費量の削減を実現させる。（引き続き削減に努めるが数値目標に換算しない） ● 島外出荷用の氷が多かったことが判明し、出荷用氷の 10%削減により漁業所得の向上につなげる。（26 年実績の 1,528,687 円（参考 2-1～2-3）の 10%分 152,868 円の削減） ● 省エネ機器等導入推進事業で省エネ型エンジン換装を行い燃油消費量の削減を図る。（省エネ型エンジン換装予定漁業者 3 名） ● 出荷用スチロール箱を再生可能なプラスチック箱に転換しコスト削減を図るため 出荷先と調整し負担軽減のため取り組んでいく。（出荷先との調整を行い削減に努めるが数値目標に換算しない）
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離島漁業再生支援交付金事業（所得向上） ○ 地域実践活動取組支援事業（所得向上） ○ 農林水産物輸送コスト支援事業（コスト削減） ○ 漁業経営セーフティネット構築事業（コスト削減） ○ 省エネ機器等導入推進事業（コスト削減） ○ 新規漁業就業者総合支援事業 ○ 地域振興推進事業 ○ 漁業構造改革総合対策事業

2年目（平成29年度）

<p>漁業収入向上のための取組 (3.8%向上)</p>	<ul style="list-style-type: none">● 今まで島外出荷される漁獲物の箱詰めにおいてサイズの不揃いと、魚箱への詰め過ぎや粒の粗い氷の使用等による腹切れ（特にタチウオ等）による魚価の下落がある事が市場視察で判明した為、今後、漁協職員がサイズの均一化、魚箱への詰め過ぎの改善や、粒の粗い氷の対策として漁協が小型の砕氷機を導入し粒を細かくし出荷用として活用していくことで魚価の向上が出来ることを漁業者に周知させながら職員と漁業者が一体となり出荷方法の改善と鮮度維持の改善を行い魚価の向上を目指す。（別紙 1）● 漁協は、島外出荷を鹿児島、沖縄出荷に限らず新たな出荷先を開拓し魚価の向上を目指す。（例えば、沖縄の仲卸業者を介し、マグロ類・カジキ類を福岡、関西、関東などで高値取引される市場へ送る。但し数値目標に換算しない。）● ソデイカ漁業者が改革型漁船等による収益性改善の実証事業を導入し漁業収益性の向上を目指す。● 漁協が荷捌施設内の陸上蓄養施設用生簀の数を増やし、素潜り漁業者が水揚するイセエビ類、夜光貝、サザエなど蓄養可能なものを蓄養し市場の価格動向を漁協職員が見ながら出荷調整を行い、高価格での取引を可能にし魚価の向上を目指す。（別紙1）● 老朽化と維持管理費の増大、売上の低迷により閉鎖していた加工・販売施設は、今までは漁協職員が片手間で営業していたため稼働率も悪く商品の品ぞろえが出来なかった事や集客のための宣伝もなかった事などを踏まえ、平成27年5月に結成された漁協女性部が女性部の目線による新たな発想の転換で加工品を充実させ漁協職員、女性部、漁業者が連携しアイデアを出し合いながら漁業収入の向上を目指す。 また、専門的な開発については、公的機関の水産技術開発センターや鹿児島大学及び加工業者などと連携し漁協女性部が中心となり開発に携わっていく。● 漁協女性部は、未利用資源（アイザメ類、ケンザメ、ツマリトビウオ等、ソデイカの耳、ムラサキイカなど）を利用し塩干品やすり身にして蒲鉾、つき揚げなどの加工品の開発を行うとともに、ソデイカ、トビウオ、もずくなどの主要魚種に加えシイラ、シビ、サワラ、カマスなどの更なる加工品開発を進めながら、お中元、お歳暮の贈答用なども商品化して漁業収入向上を目指していく。（別紙2，3，4）● 漁協女性部は、直販店において惣菜等の販売を行い漁業収入の向上を目指す。● 漁業者が水揚するサワラ、シビ等は朝の水揚げ量次第で値崩れすること
----------------------------------	--

	<p>から、新鮮で死後硬直前の魚を漁協職員が選別加工しブライン凍結機で急速冷凍して、鹿児島大学が推し進めるA T Pブランドとして、漁協が販売し魚価の安定と単価の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁協及び漁業者は、奄美群島まるごとブルーツーリズム事業（県補助）を活用し修学旅行生の漁業体験受入を促進し漁業収入の向上を目指す。 ● 漁協は、補助事業を活用して新規就業者の確保を目指す。（期間中2名）
<p>漁業コスト削減のための取組 (1.03%削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 奄美群島から鹿児島本土への漁獲物の輸送コスト支援を受け輸送費の削減により漁業所得の向上につなげる。（平成26年度実績の1,641,652円の9割分1,477,487円の削減） ● 漁船漁業者が、船の積載量削減、減速航行、定期的な船底清掃に取り組み、年10%の燃料消費量の削減を実現させる。（引き続き削減に努めるが数値目標に換算しない） ● 島外出荷用の氷が多かったことが判明し、出荷用氷の10%削減により漁業所得の向上につなげる。（26年実績の1,528,687円（参考2-1～2-3）の10%分152,868円の削減） ● 省エネ機器等導入推進事業で省エネ型エンジン換装を行い燃油消費量の削減を図る。 ● 出荷用スチロール箱を再生可能なプラスチック箱に転換しコスト削減を図るため出荷先と調整し負担軽減のため取り組んでいく。（出荷先との調整を行い削減に努めるが数値目標に換算しない）
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離島漁業再生支援交付金事業（所得向上） ○ 地域実践活動取組支援事業（所得向上） ○ 農林水産物輸送コスト支援事業（コスト削減） ○ 漁業経営セーフティネット構築事業（コスト削減） ○ 省エネ機器等導入推進事業（コスト削減） ○ 新規漁業就業者総合支援事業 ○ 地域振興推進事業 ○ 漁業構造改革総合対策事業

3年目（平成30年度）

<p>漁業収入向上のための取組 (5.6%向上)</p>	<ul style="list-style-type: none">● 今まで島外出荷される漁獲物の箱詰めにおいてサイズの不揃いと、魚箱への詰め過ぎや粒の粗い氷の使用等による腹切れ（特にタチウオ等）による魚価の下落がある事が市場視察で判明した為、今後、漁協職員がサイズの均一化、魚箱への詰め過ぎの改善や、粒の粗い氷の対策として漁協が小型の砕氷機を導入し粒を細かくし出荷用として活用していくことで魚価の向上が出来ることを漁業者に周知させながら職員と漁業者が一体となり出荷方法の改善と鮮度維持の改善を行い魚価の向上を目指す。（別紙 1）● 漁協は、島外出荷を鹿児島、沖縄出荷に限らず新たな出荷先を開拓し魚価の向上を目指す。（例えば、沖縄の仲卸業者を介し、マグロ類・カジキ類を福岡、関西、関東などで高値取引される市場へ送る。但し数値目標に換算しない。）● ソデイカ漁業者が改革型漁船等による収益性改善の実証事業を導入し漁業収益性の向上を目指す。● 漁協が荷捌施設内の陸上蓄養施設用生簀の数を増やし、素潜り漁業者が水揚するイセエビ類、夜光貝、サザエなど蓄養可能なものを蓄養し市場の価格動向を漁協職員が見ながら出荷調整を行い、高価格での取引を可能にし魚価の向上を目指す。（別紙1）● 老朽化と維持管理費の増大、売上の低迷により閉鎖していた加工・販売施設は、今までは漁協職員が片手間で営業していたため稼働率も悪く商品の品ぞろえが出来なかった事や集客のための宣伝もなかった事などを踏まえ、平成27年5月に結成された漁協女性部が女性部の目線による新たな発想の転換で加工品を充実させ漁協職員、女性部、漁業者が連携しアイデアを出し合いながら漁業収入の向上を目指す。 また、専門的な開発については、公的機関の水産技術開発センターや鹿児島大学及び加工業者などと連携し漁協女性部が中心となり開発に携わっていく。● 漁協女性部は、未利用資源（アイザメ類、ケンザメ、ツマリトビウオ等、ソデイカの耳、ムラサキイカなど）を利用し塩干品やすり身にして蒲鉾、つき揚げなどの加工品の開発を行うとともに、ソデイカ、トビウオ、もずくなどの主要魚種に加えシイラ、シビ、サワラ、カマスなどの更なる加工品開発を進めながら、お中元、お歳暮の贈答用なども商品化して漁業収入向上を目指していく。（別紙2，3，4）● 漁協女性部は、直販店において惣菜等の販売を行い漁業収入の向上を目指す。● 漁業者が水揚するサワラ、シビ等は朝の水揚げ量次第で値崩れすること
----------------------------------	--

	<p>から、新鮮で死後硬直前の魚を漁協職員が選別加工しブライン凍結機で急速冷凍して、鹿児島大学が推し進めるA T Pブランドとして、漁協が販売し魚価の安定と単価の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁場造成による水揚量確保の為、補助事業の導入に向け県と協議する。 ● 漁協及び漁業者は、奄美群島まるごとブルーツーリズム事業（県補助）を活用し修学旅行生の漁業体験受入を促進し漁業収入の向上を目指す。 ● 漁協は、補助事業を活用して新規就業者の確保を目指す。（期間中 2 名）
<p>漁業コスト削減のための取組 (0.81%削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 奄美群島から鹿児島本土への漁獲物の輸送コスト支援を受け輸送費の削減により漁業所得の向上につなげる。（平成 26 年度実績の 1,641,652 円の 9 割分 1,477,487 円の削減） ● 漁船漁業者が、船の積載量削減、減速航行、定期的な船底清掃に取り組み年 10%の燃料消費量の削減を実現させる。（引き続き削減に努めるが数値目標に換算しない） ● 島外出荷用の氷が多かったことが判明し、出荷用氷の 10%削減により漁業所得の向上につなげる。（26 年実績の 1,528,687 円（参考 2-1～2-3）の 10% 分 152,868 円の削減） ● 出荷用氷の削減を維持しながら、漁協が出荷用コンテナの改良を行い更に出荷用氷の削減を図る（コスト削減目標には換算しない） ● 省エネ機器等導入推進事業で省エネ型エンジン換装を行い燃油消費量の削減を図る。 ● 出荷用スチロール箱を再生可能なプラスチック箱に転換しコスト削減を図るため 出荷先と調整し負担軽減のため取り組んでいく。（出荷先との調整を行い削減に努めるが数値目標に換算しない）
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離島漁業再生支援交付金事業（所得向上） ○ 地域実践活動取組支援事業（所得向上） ○ 農林水産物輸送コスト支援事業（コスト削減） ○ 漁業経営セーフティネット構築事業（コスト削減） ○ 省エネ機器等導入推進事業（コスト削減） ○ 新規漁業就業者総合支援事業 ○ 地域振興推進事業 ○ 漁業構造改革総合対策事業 ○ 広域漁場整備事業

4年目（平成31年度）

<p>漁業収入向上の ための取組 (6.2%向上)</p>	<ul style="list-style-type: none">● 今まで島外出荷される漁獲物の箱詰めにおいてサイズの不揃いと、魚箱への詰め過ぎや粒の粗い氷の使用等による腹切れ（特にタチウオ等）による魚価の下落がある事が市場視察で判明した為、今後、漁協職員がサイズの均一化、魚箱への詰め過ぎの改善や、粒の粗い氷の対策として漁協が小型の砕氷機を導入し粒を細かくし出荷用として活用していくことで魚価の向上が出来ることを漁業者に周知させながら職員と漁業者が一体となり出荷方法の改善と鮮度維持の改善を行い魚価の向上を目指す。（別紙 1）● 漁協は、島外出荷を鹿児島、沖縄出荷に限らず新たな出荷先を開拓し魚価の向上を目指す。（例えば、沖縄の仲卸業者を介し、マグロ類・カジキ類を福岡、関西、関東などで高値取引される市場へ送る。但し数値目標に換算しない。）● ソデイカ漁業者が改革型漁船等による収益性改善の実証事業を導入し漁業収益性の向上を目指す。● 漁協が荷捌施設内の陸上蓄養施設用生簀の数を増やし、素潜り漁業者が水揚するイセエビ類、夜光貝、サザエなど蓄養可能なものを蓄養し市場の価格動向を漁協職員が見ながら出荷調整を行い、高価格での取引を可能にし魚価の向上を目指す。（別紙1）● 老朽化と維持管理費の増大、売上の低迷により閉鎖していた加工・販売施設は、今までは漁協職員が片手間で営業していたため稼働率も悪く商品の品ぞろえが出来なかった事や集客のための宣伝もなかった事などを踏まえ、平成27年5月に結成された漁協女性部が女性部の目線による新たな発想の転換で加工品を充実させ漁協職員、女性部、漁業者が連携しアイデアを出し合いながら漁業収入の向上を目指す。 また、専門的な開発については、公的機関の水産技術開発センターや鹿児島大学及び加工業者などと連携し漁協女性部が中心となり開発に携わっていく。● 漁協女性部は、未利用資源（アイザメ類、ケンザメ、ツマリトビウオ等、ソデイカの耳、ムラサキイカなど）を利用し塩干品やすり身にして蒲鉾、つき揚げなどの加工品の開発を行うとともに、ソデイカ、トビウオ、もずくなどの主要魚種に加えシイラ、シビ、サワラ、カマスなどの更なる加工品開発を進めながら、お中元、お歳暮の贈答用なども商品化して漁業収入向上を目指していく。（別紙2，3，4）● 漁協女性部は、直販店において惣菜等の販売を行い漁業収入の向上を目指す。● 漁業者が水揚するサワラ、シビ等は朝の水揚げ量次第で値崩れすること
---------------------------------------	--

	<p>から、新鮮で死後硬直前の魚を漁協職員が選別加工しブライン凍結機で急速冷凍して、鹿児島大学が推し進めるA T Pブランドとして、漁協が販売し魚価の安定と単価の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁場造成による水揚量確保の為、補助事業を導入し漁業収入の向上を目指す。 ● 漁協及び漁業者は、奄美群島まるごとブルーツーリズム事業（県補助）を活用し修学旅行生の漁業体験受入を促進し漁業収入の向上を目指す。 ● 漁協は、補助事業を活用して新規就業者の確保を目指す。（期間中2名）
<p>漁業コスト削減のための取組 (0.74%削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 奄美群島から鹿児島本土への漁獲物の輸送コスト支援を受け輸送費の削減により漁業所得の向上につなげる。（平成26年度実績の1,641,652円の9割分1,477,487円の削減） ● 漁船漁業者が、船の積載量削減、減速航行、定期的な船底清掃に取り組み、年10%の燃料消費量の削減を実現させる（引き続き削減に努めるが数値目標に換算しない） ● 島外出荷用の氷が多かったことが判明し、出荷用氷の10%削減により漁業所得の向上につなげる。（26年実績の1,528,687円（参考2-1～2-3）の10%分152,868円の削減） ● 出荷用氷の削減を維持しながら、漁協が出荷用コンテナの改良を行い更に出荷用氷の削減を図る（コスト削減目標には換算しない） ● 省エネ機器等導入推進事業で省エネ型エンジン換装を行い燃油消費量の削減を図る ● 出荷用スチロール箱を再生可能なプラスチック箱に転換しコスト削減を図るため出荷先と調整し負担軽減のため取り組んでいく。（出荷先との調整を行い削減に努めるが数値目標に換算しない）
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離島漁業再生支援交付金事業（所得向上） ○ 地域実践活動取組支援事業（所得向上） ○ 農林水産物輸送コスト支援事業（コスト削減） ○ 漁業経営セーフティネット構築事業（コスト削減） ○ 省エネ機器等導入推進事業（コスト削減） ○ 漁業担い手確保育成対策事業 ○ 地域振興推進事業 ○ 漁業構造改革総合対策事業 ○ 広域漁場整備事業

5年目（平成32年度）

<p>漁業収入向上のための取組 (6.6%向上)</p>	<ul style="list-style-type: none">● 今まで島外出荷される漁獲物の箱詰めにおいてサイズの不揃いと、魚箱への詰め過ぎや粒の粗い氷の使用等による腹切れ（特にタチウオ等）による魚価の下落がある事が市場視察で判明した為、今後、漁協職員がサイズの均一化、魚箱への詰め過ぎの改善や、粒の粗い氷の対策として漁協が小型の砕氷機を導入し粒を細かくし出荷用として活用していくことで魚価の向上が出来ることを漁業者に周知させながら職員と漁業者が一体となり出荷方法の改善と鮮度維持の改善を行い魚価の向上を目指す。（別紙 1）● 漁協は、島外出荷を鹿児島、沖縄出荷に限らず新たな出荷先を開拓し魚価の向上を目指す。（例えば、沖縄の仲卸業者を介し、マグロ類・カジキ類を福岡、関西、関東などで高値取引される市場へ送るが数値目標に換算しない。）● ソデイカ漁業者が改革型漁船等による収益性改善の実証事業を導入し漁業収益性の向上を目指す。● 漁協が荷捌施設内の陸上蓄養施設用生簀の数を増やし、素潜り漁業者が水揚するイセエビ類、夜光貝、サザエなど蓄養可能なものを蓄養し市場の価格動向を漁協職員が見ながら出荷調整を行い、高価格での取引を可能にし魚価の向上を目指す。（別紙1）● 老朽化と維持管理費の増大、売上の低迷により閉鎖していた加工・販売施設は、今までは漁協職員が片手間で営業していたため稼働率も悪く商品の品ぞろえが出来なかった事や集客のための宣伝もなかった事などを踏まえ、平成27年5月に結成された漁協女性部が女性部の目線による新たな発想の転換で加工品を充実させ漁協職員、女性部、漁業者が連携しアイデアを出し合いながら漁業収入の向上を目指す。 また、専門的な開発については、公的機関の水産技術開発センターや鹿児島大学及び加工業者などと連携し漁協女性部が中心となり開発に携わっていく。● 漁協女性部は、未利用資源（アイザメ類、ケンザメ、ツマリトビウオ等、ソデイカの耳、ムラサキイカなど）を利用し塩干品やすり身にして蒲鉾、つき揚げなどの加工品の開発を行うとともに、ソデイカ、トビウオ、もずくなどの主要魚種に加えシイラ、シビ、サワラ、カマスなどの更なる加工品開発を進めながら、お中元、お歳暮の贈答用なども商品化して漁業収入向上を目指していく。（別紙2， 3， 4）● 漁協女性部は、直販店において惣菜等の販売を行い漁業収入の向上を目指す。● 漁業者が水揚するサワラ、シビ等は朝の水揚げ量次第で値崩れすることから、新鮮で死後硬直前の魚を漁協職員が選別加工しブライン凍結機で急速
----------------------------------	--

	<p>冷凍して、鹿児島大学が推し進めるA T Pブランドとして、漁協が販売し魚価の安定と単価の向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 漁場造成による水揚量確保の為、補助事業を導入し漁業収入の向上を目指す。 ● 漁協及び漁業者は、奄美群島まるごとブルーツーリズム事業（県補助）を活用し修学旅行生の漁業体験受入を促進し漁業収入の向上を目指す。 ● 漁協は、補助事業を活用して新規就業者の確保を目指す。（期間中2名）
<p>漁業コスト削減のための取組 (0.68%削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 奄美群島から鹿児島本土への漁獲物の輸送コスト支援を受け輸送費の削減により漁業所得の向上につなげる。（平成26年度実績の1,641,652円の9割分1,477,487円の削減） ● 漁船漁業者が、船の積載量削減、減速航行、定期的な船底清掃に取り組み、年10%の燃料消費量の削減を実現させる（引き続き削減に努めるが数値目標に換算しない） ● 島外出荷用の氷が多かったことが判明し、出荷用氷の10%削減により漁業所得の向上につなげる。（26年実績の1,528,687円（参考2-1～2-3の10%分152,868円の削減） ● 出荷用氷の削減を維持しながら、漁協が出荷用コンテナの改良を行い更に出荷用氷の削減を図る（コスト削減目標には換算しない） ● 省エネ機器等導入推進事業で省エネ型エンジン換装を行い燃油消費量の削減を図る。 ● 出荷用スチロール箱を再生可能なプラスチック箱に転換しコスト削減を図るため出荷先と調整し負担軽減のため取り組んでいく。（出荷先との調整を行い削減に努めるが数値目標に換算しない）
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離島漁業再生支援交付金事業（所得向上） ○ 地域実践活動取組支援事業（所得向上） ○ 農林水産物輸送コスト支援事業（コスト削減） ○ 漁業経営セーフティネット構築事業（コスト削減） ○ 省エネ機器等導入推進事業（コスト削減） ○ 新規漁業就業者総合支援事業 ○ 地域振興推進事業 ○ 漁業構造改革総合対策事業 ○ 広域漁場整備事業

(4) 関係機関との連携

- 鹿児島県水産技術開発センター
加工品の開発や技術の向上、衛生管理についての実習や研修を実施
- 国立大学法人 鹿児島大学
かごしまの島しょ水産業高利益転換プログラムによる高品質水産物の流通（A T Pブランド）
- 鹿児島県漁業協同組合連合会
出荷物の品質、荷姿、市況等の情報収集及び共同研究
- 地域の観光協会、商工会、学校給食センター、仲買人組合
加工品の試食会や地産地消、観光産業との連携による魚食普及
- 沖縄のソデイカ加工業者
安定供給と流通改善等の連携

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年度：	漁業所得	千円
	目標年	平成 年度：	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金事業	与論島漁業集落において、漁場の生産力向上（漁場の管理・改善、有害生物駆除）、創意工夫を生かした新たな取組（高付加価値化・流通体制改善・販路拡大）を行い漁業所得の向上につなげる。
奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業	奄美群島から鹿児島本土への漁獲物の輸送コストを支援し、漁業所得の向上につなげる。
省エネ機器等導入推進事業	省エネ型エンジン等の省エネ型漁業用機器設備を導入し、燃油消費量の削減につなげる。
地域実践活動取組支援事業	与論町漁業協同組合女性部、青年部が行う、水産物加工品開発に意欲的な取り組みを支援し、漁業所得の向上につなげる。
地域振興推進事業	漁業体験型ツアーの受け入れ態勢の整備やお惣菜、食堂などの直販店を整備し地域の漁業振興につなげる。
新規漁業就業者総合支援事業	後継者不足や高齢化に対応するため、漁業現場での長期研修を実施し新規就業者の確保や担い手の育成を行い漁業収入の向上につなげる。
広域漁場整備事業	蛸集効果の高い魚礁を設置し、持続可能な水揚量の確保を実現し漁業収入の向上につなげる。
基地周辺漁業対策事業	漁業収入向上につなげるための共同利用設備の整備 (冷凍・冷蔵設備、フレークアイス整備等)
漁業構造改革総合対策事業	省エネ、省人、省力化型の改革型漁船、協業化等新しい操業体制の収益性や実証等の取組を行い、地域の新しい操業・生産体制への転換を促進し漁業所得の向上につなげる。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。